

**東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた地震動及び津波の影響に関する  
安全評価のうち敦賀発電所における周辺斜面の安定性評価の報告について**

当社は、平成23年11月11日付け、原子力安全・保安院からの「平成23年東北地方太平洋沖地震の知見を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価の実施について」の指示<sup>(※)</sup>に基づき、「平成23年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価実施計画書」(以下「実施計画書」という。)を提出しました。  
(平成23年11月18日発表済み)

この実施計画書に基づき、当社発電所における東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた地震動及び津波の影響に関する評価を実施しています。このうち、敦賀発電所における周辺斜面に対して、基準地震動 $S_s$ に対する安定性について評価を行い、安全上重要な施設に影響がないことを確認し、本日、原子力安全・保安院に報告しました。

なお、同実施計画書に基づく、その他の評価状況は以下の通りです。

- ・ 「津波堆積物の掘削調査結果を踏まえた敦賀発電所への影響評価」については、地震・津波に関する意見聴取会での審議状況を注視するとともに、引き続き、評価作業を進め、3月に評価状況を報告し、5月を目途に評価結果を報告します。
- ・ 「敦賀発電所における活断層の近接箇所の地層変位の評価手法の明示と当該手法に基づく原子炉建屋等への影響評価」については、敷地内にある破碎帯に関する更なる知見拡充のための調査を実施し、3月を目途に報告します。
- ・ 東海第二発電所における「津波の影響評価」については、地震・津波に関する意見聴取会での審議状況を注視するとともに、引き続き、評価作業を進め、3月を目途に報告します。

※【平成23年11月11日付 原子力安全・保安院からの指示内容(概要)】

下記の評価に係る実施計画を策定し、平成23年11月18日までに提出すること、また、その実施状況については、2か月を超えない範囲で定期的に報告すること。

1. 津波堆積物の掘削調査結果を踏まえた敦賀発電所への影響評価
2. 敦賀発電所における活断層の近接箇所の地層変位の評価手法を明らかにし、当該手法に基づき原子炉建屋等に対する影響評価
3. 敦賀発電所における周辺斜面の安定性の再評価及び当該再評価を踏まえた安全上重要な施設等への影響評価
4. 東海第二発電所における断層の活動性及び長さについて再評価し、当該再評価を踏まえた基準地震動の評価

添付資料：敦賀発電所における周辺斜面の安定性評価について(概要)

以上

問合せ先：日本原子力発電株式会社

広報室 荻野・浦上

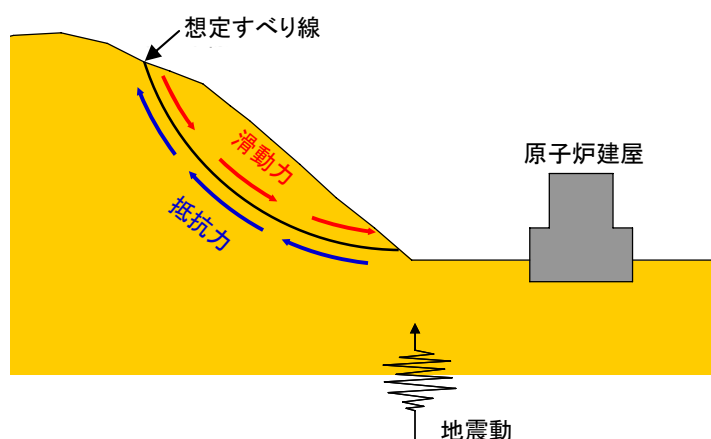
TEL：03-6371-7300

## 敦賀発電所における周辺斜面の安定性評価について(概要)

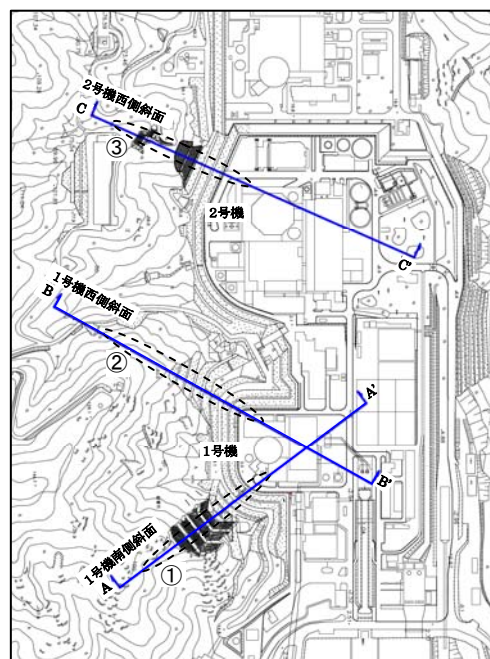
### ◆検討内容

基準地震動Ssに対する周辺斜面の安定性について評価(斜面が崩壊して安全上重要な施設に影響を与えないこと確認)

— 「想定したすべり線のすべり安全率」などに着目して評価



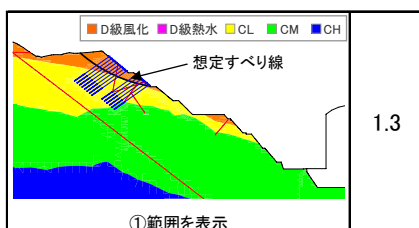
$$\text{すべり安全率} = \frac{\text{地盤の抵抗力}}{\text{地震時の荷重による滑動力}}$$



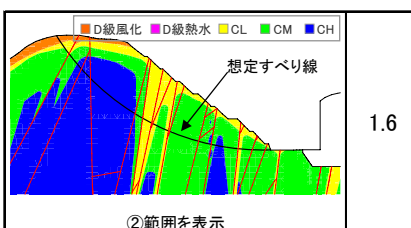
【周辺斜面の検討位置】

### ◆検討結果

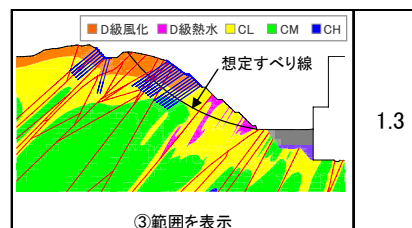
・複数の想定すべり線について、すべり安全率を計算し、いずれも評価基準値1.2を上回ることを確認



【最小すべり安全率(A-A'断面)】



【最小すべり安全率(B-B'断面)】



【最小すべり安全率(C-C'断面)】

※凡例の「D級風化～CH」の記載は岩級を示し、「D級」から「CH級」になるほど強度が大きくなる。

### ◆評価結果

いずれの想定すべりについても評価基準値を上回ることを確認

基準地震動Ssによる地震力に対して周辺斜面は安定であり、発電所の安全性に影響を与えるものではない。

原子力安全保安院より「浦底断層の活動に伴う破碎帯も含めた地盤の変位について原子炉建屋等への影響について評価」する旨指示がなされている（平成23年11月11日）。

◆ 調査目的

- ・浦底断層が今後活動した場合の地盤の変位について、解析によって現在検討中。
- ・また、過去に破碎帯が浦底断層と一緒に活動していなかったことについては地質調査によって確認済みであるが、地質データを更に拡充するため、今般地質調査についても実施することとした。

◆ 調査内容

1. 露頭データの拡充 (①、②、③)

1、2号機原子炉建屋直下を通過する破碎帯を対象に調査し、破碎帯の活動年代を評価するためのデータを拡充する。

2. 破碎帯とドレライト岩脈の関係に関する検討 (④、⑤)

破碎帯がドレライト岩脈（約2,100万年前）に変位を与えていないことを示すデータを補強する。

◆ 調査工程

本調査は平成24年3月の報告を目途に実施していくこととする。

